事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部新産業創造課
施策名	(1) 新産業の創出と新たな成長分野への参入	課(室)長名	井内 真人
事業群名	② ロボット関連産業などの新産業の創出と新たな成長分野への参入	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)							(取組項目)			
ロボット関連産業分野や健康サービスなど、今後成長が見込まれる新たな産業への県内企業の参入支援や、ICT、自動走行、水素・燃料電池などの新しい技術の積極的な利用を促すなど、新たな産業の創出と振興に取り組みます。							i) ロボット関連産業の創出支援及びITを活用した産業競争力強化 ii) 水素、燃料電池関連産業の創出支援 iii) 県内技術と地理的特性を活かした長崎オリジナルのスマートコミュニティの創出			
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	目標値①		/	—	5社	10社	15社	20社	20社 (H28-32)	ロボット、IT、水素、燃料電池などの分野の支援を行ってきたが、平成29年度の目標を達成できなかった。 水素・燃料電池関連の分野において、技術的な課題やコスト等の問題があり、進出には至らなかった。今後も引き続き、国プロジェクトの活用や、エネルギーマネジメントや水素利活用の事業化研究会の立ち上げにより、新産業への進出を支援していく。
	実績値②		—	0社	4社	/	/	/	進捗状況	
②/①		/	—	80%	/	/	/	やや遅れ		

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				29年度事業の成果等	中核事業	
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率
				H29実績							H29目標	H29実績			
所管課(室)名		H30計画					H30目標								
1	取組項目 i	ロボット関連ニッチ市場開拓支援事業	(H29 終了) H28-29	24,521	381	8,042	県内企業	県内ロボット関連企業の売上増加や生産性向上、事業拡大を目指し、造船業をはじめとする製造業における自動化・ロボット化のニーズを収集し、県内企業が有する技術とのマッチングを行うとともに、開発・実証や事業化に向けた支援、人材育成等を行った。	活動指標	ロボット開発実証件数	5	5	100%	船舶用の塗装ロボットや溶接ロボット等、11件の開発・実証を行い、斜面地での高齢者の移動をサポートする「電動手すり」や食品用仕分・包装ロボットの2件の事業化に繋がった。 5回開催した各種セミナー等に延べ113名が参加し、ロボット導入の意識醸成や技術力向上に寄与した。	○
				24,520	12,456	8,046			成果指標	ロボット関連産業に進出した企業数(件)	5	11	220%		
		新産業創造課		0	0	0					0	0	0%		
2		長崎県IoT事業化推進支援事業費	(H29 終了) H29	/	/	/	県内企業	IoT技術に係る県内外の状況等を調査し、県内主要産業分野におけるIoT活用の可能性等を検討し、本県におけるIoT活用戦略の策定を実施。また、IoT活用関連技術を用いた事業の創出へ繋げるため、普及啓発セミナーや先進地視察、事業化に向けたマッチング等の支援、人材育成ワークショップなどを行った。	活動指標	セミナー、研究会開催、人材育成講習会実施、及び、外部補助金申請支援件数	4	9	225%	全国先進事例調査、企業ヒアリング等を実施し、事業者向けの活用モデルや効果的な推進施策等からなる活用戦略を策定。 また、5件の企業間マッチング支援、6件の訪問コンサルティングなど事業化に係る支援や、普及啓発セミナー、先進地視察を実施。2件の新事業進出に繋がった。	
				13,948	7,152	6,035			成果指標	戦略策定	1	1	100%		
		新産業創造課		/	/	/					/	/	/		

3	取組項目 i	ロボット・IoT関連産業育成事業費	H30-32				県内企業	県内のロボット・IoT関連企業の高度人材の育成や、これらの先端技術を提供する企業と活用する県内企業とのマッチング等によって、技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上を図る。	活動指標	講座受講者数(名)				-	○
		新産業創造課		89,262	44,631	22,529			成果指標	新事業進出件数(件)					
4	取組項目 ii	燃料電池船建造プロジェクト事業	H28-32	11,131	11,131	14,902	県内企業	地元造船事業者、大学等とともに、県外大手企業とも連携しながら国プロジェクトへの参画に向けた検討を実施した。 また、環境省から譲り受けた実証船を用いたデータ収集を実施した。	活動指標	国プロジェクトへの提案(件)	1	1	100%	県内造船事業者の平成30年度の国プロジェクトへの参画に向け、県内外の関係企業との協力体制を構築した。	○
				11,122	6,609	12,471			成果指標	国プロジェクトの獲得(件)	1	0	0%		
		新産業創造課		7,337	6,024	4,798									
5	取組項目 iii	ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業	H29-31				県内企業	環境関連等に取り組む県内企業に対して、長崎県産業振興財団に配置した専任のプロジェクトマネージャーによる助言・指導、企業や大学等とのマッチング、製品カタログPR、補助金獲得に向けたサポート、展示会への出展等の支援を行った。 また、県内市町、県内外企業のマッチングの機会として、東京工業大学AESセンターと連携し、講演及び市町の取組を発表するセミナーを開催した。	活動指標	国プロジェクト等の獲得に向けた支援件数(件)	15	12	80%	K-RIPプロジェクト補助金など3件の公的機関競争的資金獲得および1件の農工商連携計画認定につながった。	○
				19,390	7,282	13,678			成果指標	付加価値を増加させた県内環境・エネルギー関連企業数(社)	10	15	150%		
		新産業創造課		25,370	13,093	7,996									

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) ロボット関連産業の創出支援及びITを活用した産業競争力強化
<p>県ロボットネットワーク、県情報産業協会、県工業連合会等の団体は、相互交流が少なく、企業間連携が不十分であったため、県内のサプライヤー企業とユーザー企業のマッチング等によって、技術活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等に繋げ、県外需要の獲得や生産性向上、付加価値向上等を図ることを目的に、これらの団体を中心として構成される「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」を設立する。また、自動化・ロボット化の社会ニーズは急増しているが、資金不足が開発・実証にあたっての課題の一つとなっているため、開発・実証を支援する補助金制度を創設する。さらに、専門家の招致だけでは、一時的な対応となることが多く、また、専門技術者が不足している中で、そのような人材を確保することが困難となっているため、既存の人材を体系的に育成する。</p>
ii) 水素、燃料電池関連産業の創出支援
<p>燃料電池船建造プロジェクトについては、国の燃料電池船や水素に関するプロジェクトに取り組んでいる県外企業に相談や協力依頼をすることで、県内造船事業者や大学等とともに、平成30年度の燃料電池船にかかる国プロジェクトへの参画に向けた協力体制を構築することができた。国の動向を見極めながら、県内事業者による設計・建造・実証を目指していく。</p> <p>燃料電池船以外の水素関連産業については、参画を検討している県内企業は数社と限られている。環境ネットワーク会員企業を中心に参入促進を図るため、水素関連産業の事業化研究会の設立を目指すこととした。事業化研究会の目標は、国プロジェクトの獲得・参画とするが、30年度は、先進地視察やセミナーなど、企業の参入意欲を高めることから取り組んでいく。</p>
iii) 県内技術と地理的特性を活かした長崎オリジナルのスマートコミュニティの創出
<p>再生可能エネルギー由来の水素や下水処理場を活用した実証について検討したが、技術的な課題やコストの問題で実現に至らなかった。県内企業のエネルギーマネジメントシステムや水素関連産業への参入を促進するため、国プロジェクトの獲得や参画を目指すための事業化研究会を設立する。事業化研究会の立ち上げ初期は、先進的な取り組みの視察やセミナーの開催など、企業が参画しやすい環境づくりを行う。</p>

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
3	取組項目 i	ロボット・IoT関連産業育成事業費	H30新規	②	経済情勢や環境変化が著しい業界であるため、十分に現状分析を行い、効果的な支援内容となるように協議・検討を行っていく。	現状維持
4	取組項目 ii	燃料電池船建造プロジェクト事業	燃料電池船にかかる国の動向を注視しながら、県内造船事業者にも県外企業も含め、水素燃料電池船の開発及び建造について、協議・検討を実施した。	⑧	国プロジェクトの動向を見極めながら、県内での設計・建造・実証の実施に向けて、引き続き検討していく。また、技術的な課題等についても、県外企業、大学等と連携しながら課題解決に向け、協議・検討していく。	改善
5	取組項目 iii	ナガサキ・グリーンイノベーション戦略推進事業	県内企業の再生可能エネルギー関連分野等への参画を促進するために、県内企業の意向を確認しながら、エネルギーマネジメントや水素利活用など5分野の事業化研究会の立ち上げを目指すこととした。	⑨	引き続き、市場の動向を注視しながら、県内企業の情報を収集し、県内企業間の連携強化や県内外企業とのマッチングなど、県内企業の取組を支援していく。また、国プロジェクトへの積極的な参画に向けた検討・提案などにも積極的に取り組む。	改善

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要があるか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点